

追 加

企画県土警察常任委員会資料

(平成22年6月21日)

- 1 鳥取環境大学の改革の取組みと今後の検討について 【青少年・文教課】

企 画 部

鳥取環境大学の改革の取組みと今後の検討について

平成22年6月21日
青少年・文教課

1 鳥取環境大学による経営試算の提出

5月28日に鳥取環境大学から大学改革案が報告された際、知事から経営試算の提出を依頼し、6月18日に大学から経営試算が提出されました。(別添資料)

(1) 試算概要

- ・推計期間：平成31年度まで
- ・類型：公立大学、私立大学（定員充足率100%）、私立大学（同80%）

(2) 試算の前提

- ・授業料：公立大学→535.8千円
私立大学→経営学部1,000千円、環境学部1,200千円
- ・交付税：文系200千円、理系1,400千円（学生一人当たり）
（平成21年度交付税措置額→文系227千円、理系1,689千円）
（平成22年度 " →文系248千円、理系 未定）

(3) 試算結果概要

○公立大学→公立化初年度を除き、交付税措置額の範囲内で運営

[平成31年度] 収支差額 △491百万円

交付税措置額 870百万円

引当資産等残 2,935百万円

* 交付税措置額と運営交付金の差額は県の一般財源となる(累計2,189百万円)

○私立大学（定員充足率100%）→平成28年度から黒字に転換

[平成31年度] 収支差額 59百万円

引当資産等残 4,424百万円

○私立大学（定員充足率80%）→毎年度、約2～5億円の赤字

[平成31年度] 収支差額 △228百万円

引当資産等残 2,667百万円

※今後、評価・検討委員会において、精査・分析していく。

2 鳥取環境大学改革案評価・検討委員会の設置

(1) 趣旨

県と鳥取市が共同で、外部の有識者をメンバーとする評価・検討委員会を設置し、大学の改革に向けた取組みを検証するとともに、設置形態も含め、大学のあり方について検討を行う。

(2) 委員会の構成

区分	役職等	氏名
大学経営有識者	明治大学リバティーアカデミー副アカデミー長	福宮 賢一
	岡山県立大学副理事長兼事務局長	中田 哲
環境有識者	京都大学大学院教授	植田 和弘
	NPOエコままとっとり主宰	山本 ルリコ
教育・進学関係者	鳥取県育英会理事長	中永 廣樹
	県PTA協議会理事	上山 弘子
	(株)リクルート中国支社長	小川 一平
経済界	鳥取商工会議所副会頭	清水 昭允
	倉吉商工会議所副会頭	吉田 圭子
	鳥取県経済同友会代表幹事	秦野 一憲
行政	鳥取県副知事	藤井 喜臣
	鳥取市副市長	深澤 義彦

※上記委員以外の出席予定者

アドバイザー：日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター経営支援室長 田辺 和秀

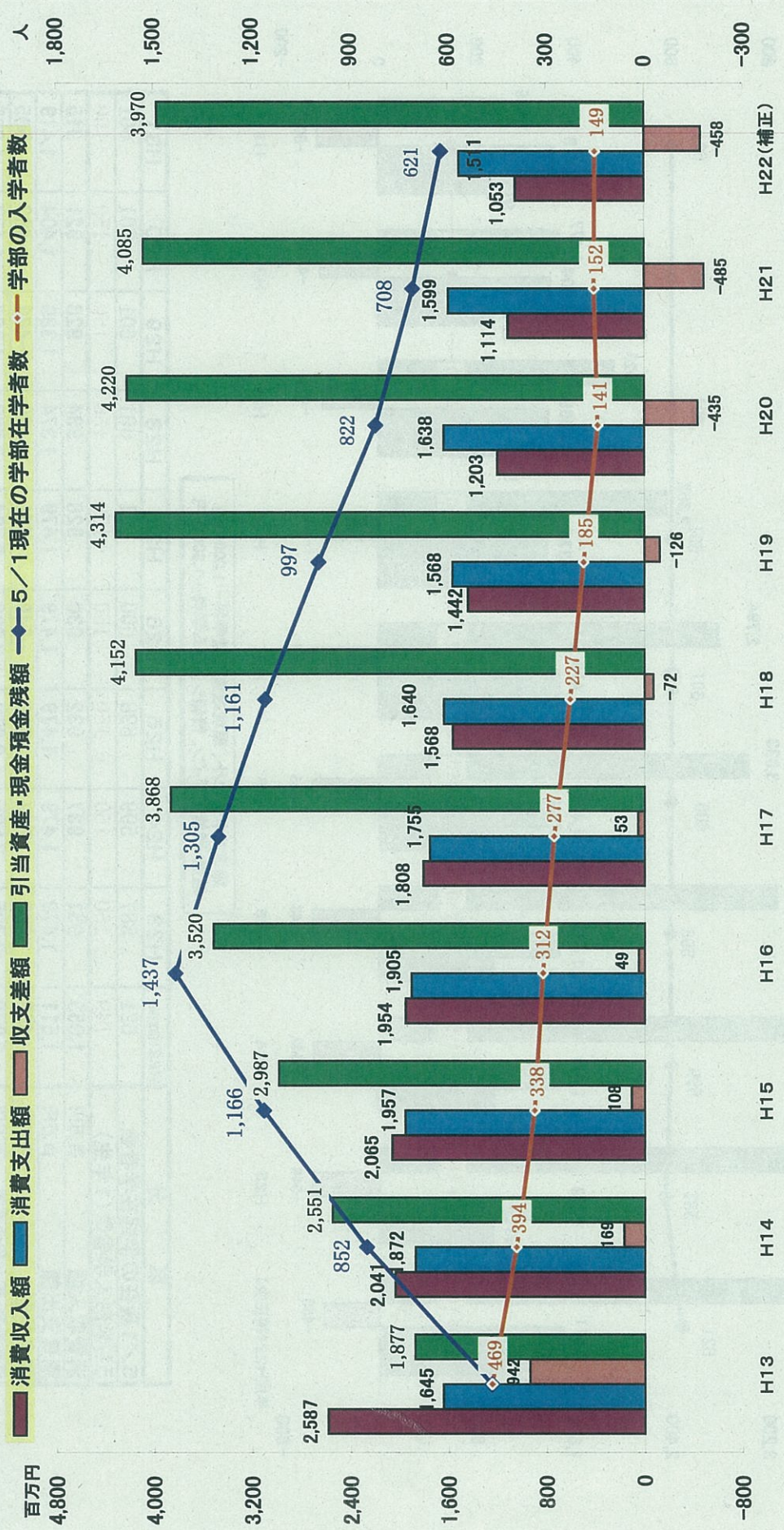
アドバイザー：鳥取環境大学学長 古澤 巖

(3) 第1回委員会の開催

①日時 6月28日(月) 午前10時～12時

②場所 県立図書館大研修室

鳥取環境大学 学部学生数の推移と収支決算等の状況(H22年度6月補正予算後)

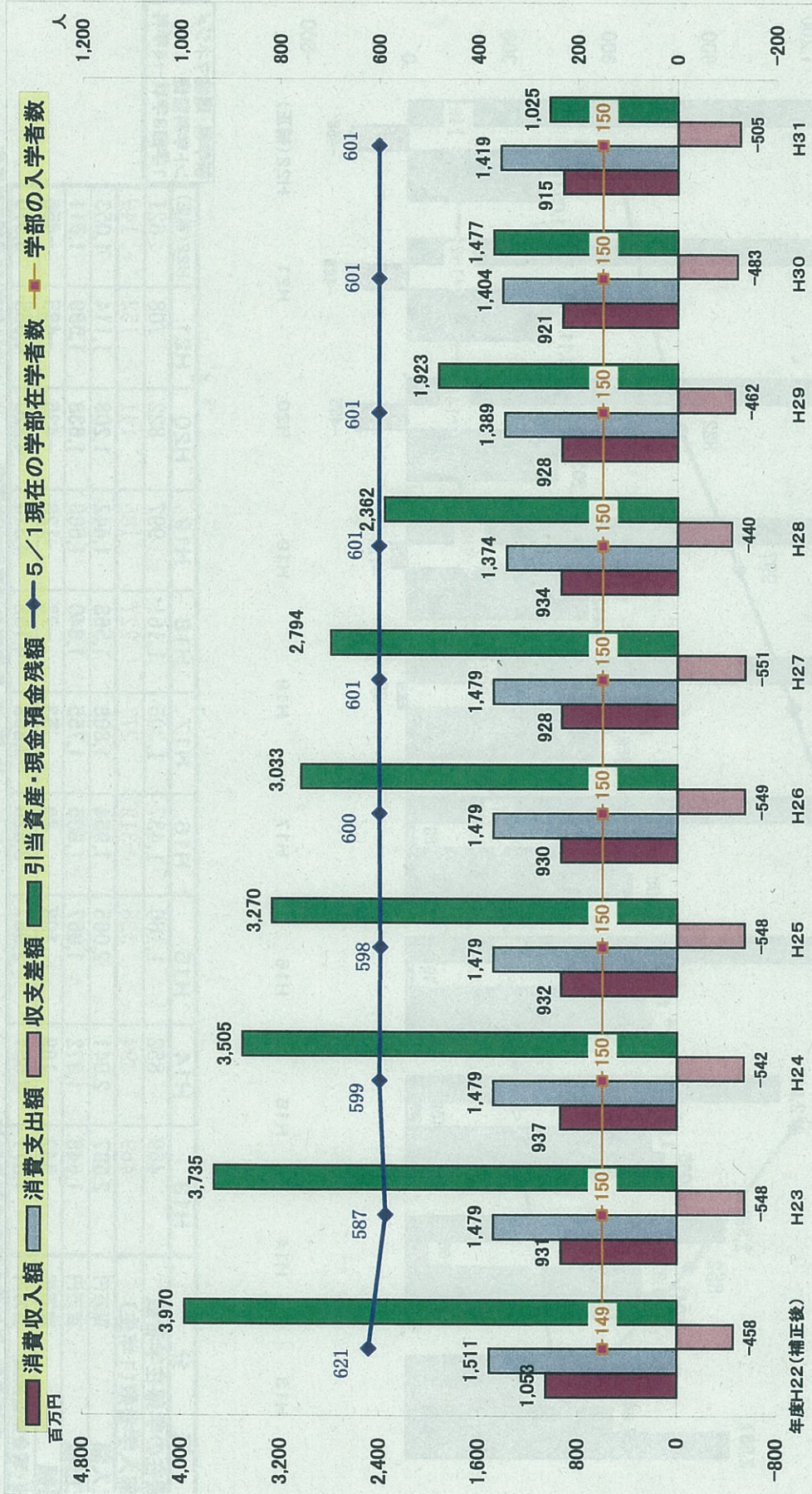


区分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22(補正)
5/1現在の学部在学者数	469	852	1,166	1,437	1,305	1,161	997	822	708	621
うち学部入学学生数(1年生)	469	394	338	312	277	227	185	141	152	149
消費収入額 (百万円)	1,645	2,587	2,065	1,954	1,808	1,568	1,442	1,203	1,114	1,053
消費支出額 (百万円)	1,877	2,041	1,957	1,905	1,755	1,640	1,568	1,203	1,599	1,511
収支差額 (百万円)	942	169	108	49	53	-72	-126	-435	-485	-458
引当資産・現金預金残額 (百万円)	1,877	2,551	2,987	3,520	3,868	4,152	4,314	4,220	4,085	3,970

新学科:環境マネジメント学科設置
1学部3学科→4学科

決算額:各年度の消費収支決算書、
(13~21) 貸借対照表に記載された金額
* H21年度は6月補正後予算
在学者数:学校基本調査の報告数値
(5/1現在の在学者数)

学部学生数と収支の推計(H22年度6月補正予算後～H31年度 私立大学として現学部で継続運営した場合)



環境マネジメント、環境政策経営学科…1,000千円
 建築・環境デザイン、情報システム学科…1,300千円

区分	H22(補正後)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
5/1現在の学部在学者数	621	587	599	598	600	601	601	601	601	601
うち学部入学者数(1年生)	149	150	150	150	150	150	150	150	150	150
消費収入額 百万円	1,053	931	937	932	930	928	934	928	921	915
消費支出額 百万円	1,511	1,479	1,479	1,479	1,479	1,479	1,374	1,389	1,404	1,419
収支差額 百万円	-458	-548	-542	-548	-549	-551	-440	-462	-483	-505
引当資産・現金預金残額 百万円	3,970	3,735	3,505	3,270	3,033	2,794	2,362	1,923	1,477	1,025

※引当資産等はH28年から期間15年の設備更新期にあたり、以降10年間に毎年200百万円の設備投資を計画

設置形態別の財政推計

シミュレーションにおける前提条件等

【共通】

- ① 学生数の推計：留年率 10%/年、退学率 3%/年で算定。休学者在籍率5.15%（年換算）
- ② 学生納付金：各年度の推計学生数による。
- ③ H23年度の入学者は150人とした。
- ④ H24年度に学部・学科の改編を実施。
- ⑤ H23年度以降の資産運用収入については、前年の現・預金残高の1.5%＋16,000千円を計上。
- ⑥ H27年度に期間15年の設備投資（約27億円）の償却期間が終了する。

【公立化】

推計1

- ① H24年度に公立化。授業料は535.8千円。同時に旧学部の授業料も同額とした。
- ② 入学金は 県内141千円、県外282千円とし県内入学比率は50%とした。
- ③ H24年度以降は入学者を276人（定員の100%）と推計 27年度から大学院も100%入学。
- ④ 交付税措置は学部生のみで試算。理系1,400千円、文系200千円で試算。（21年度 理系1,689千円 文系227千円）
理系（環境学部、建築・環境デザイン学科、情報システム学科、環境マネジメント学科）
文系（経営学部、環境政策経営学科）
- ⑤ 支出額的前提
H24年度以降教員は51名で算出。専任職員31名。24年度以降 賞与は3.86ヶ月（地方公務員と同率） 共済事業主負担が＋55百万円増加。
【人件費】 H24年度以降 奨学費は50百万を計上
【教育研究費】 H24年度以降は ▲50百万
【管理経費】 H23年度 ▲30百万（教育▲20百万、管理▲10百万） 公立化以降は20百万とした。
【減価償却】 H23年度以降は毎年200百万円を設備更新実施（現・預金が200百万減少）するとし、引当資産等を減額した。
但し、H28年度以降10年間は毎年200百万円を設備更新、減価償却額が毎年15百万円増加（教育10百万、管理5百万）。

【私立 100%】 推計2

- ① H24年に学部・学科の改編を実施 授業料 経営学部 100万 環境学部 120万円。同時に旧学科の情報、デザインの授業料を120万円に変更。
- ② H24年以降は入学者を276人（定員の100%）と推計。 27年度から大学院も100%入学。
- ③ 支出額的前提

【人件費】

H24年度以降教員は51名で算出。専任職員31名。24年度以降 賞与は3.86ヶ月

【教育研究費】

H24年度以降 奨学費は127百万を計上

【減価償却】

H23年度 ▲30百万（教育▲20百万、管理▲10百万）

H28年度 ▲120百万（教育▲80百万、管理▲40百万）

但し、H28年度以降10年間は毎年200百万円を設備更新、減価償却額が毎年15百万円増加（教育10百万、管理5百万）。

【私立 80%】 推計3

- ① H24年に学部・学科の改編を実施 授業料 経営学部 100万 環境学部 120万円。同時に旧学科の情報、デザインの授業料を120万円に変更。
- ② H24年以降は入学者を222人（定員の80%）と推計。
- ③ 支出額的前提

【人件費】

H24年度以降教員は51名で算出。専任職員31名。24年度以降 賞与は3.86ヶ月

【教育研究費】

H24年度以降 奨学費は127百万を計上

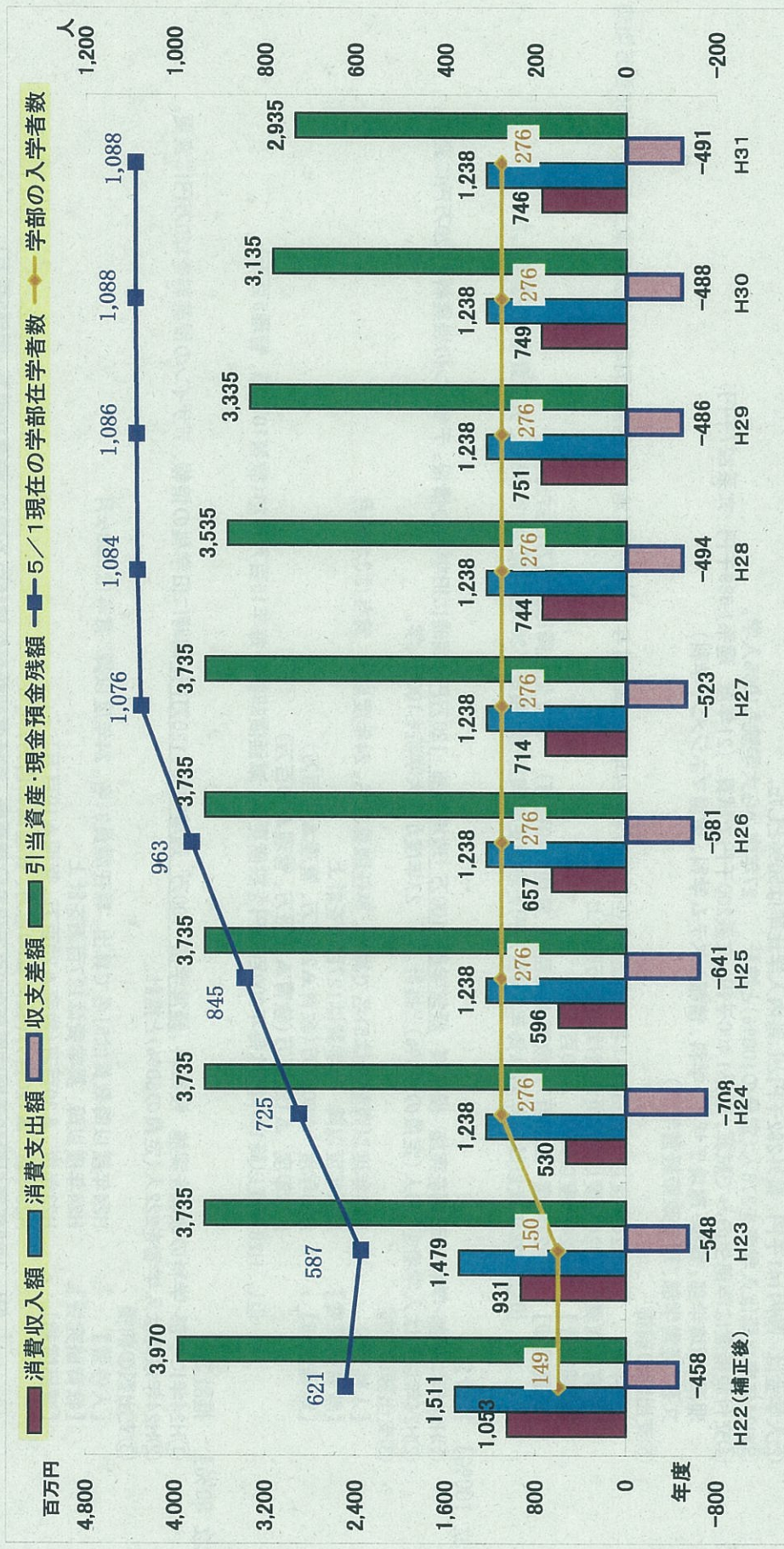
【減価償却】

H23年度 ▲30百万（教育▲20百万、管理▲10百万）

H28年度 ▲120百万（教育▲80百万、管理▲40百万）

但し、H28年度以降10年間は毎年200百万円を設備更新、減価償却額が毎年15百万円増加（教育10百万、管理5百万）。

推計1 学部学生数と収支の推計(H22年度6月補正予算後～H31年度 H24から公立大学として運営した場合)



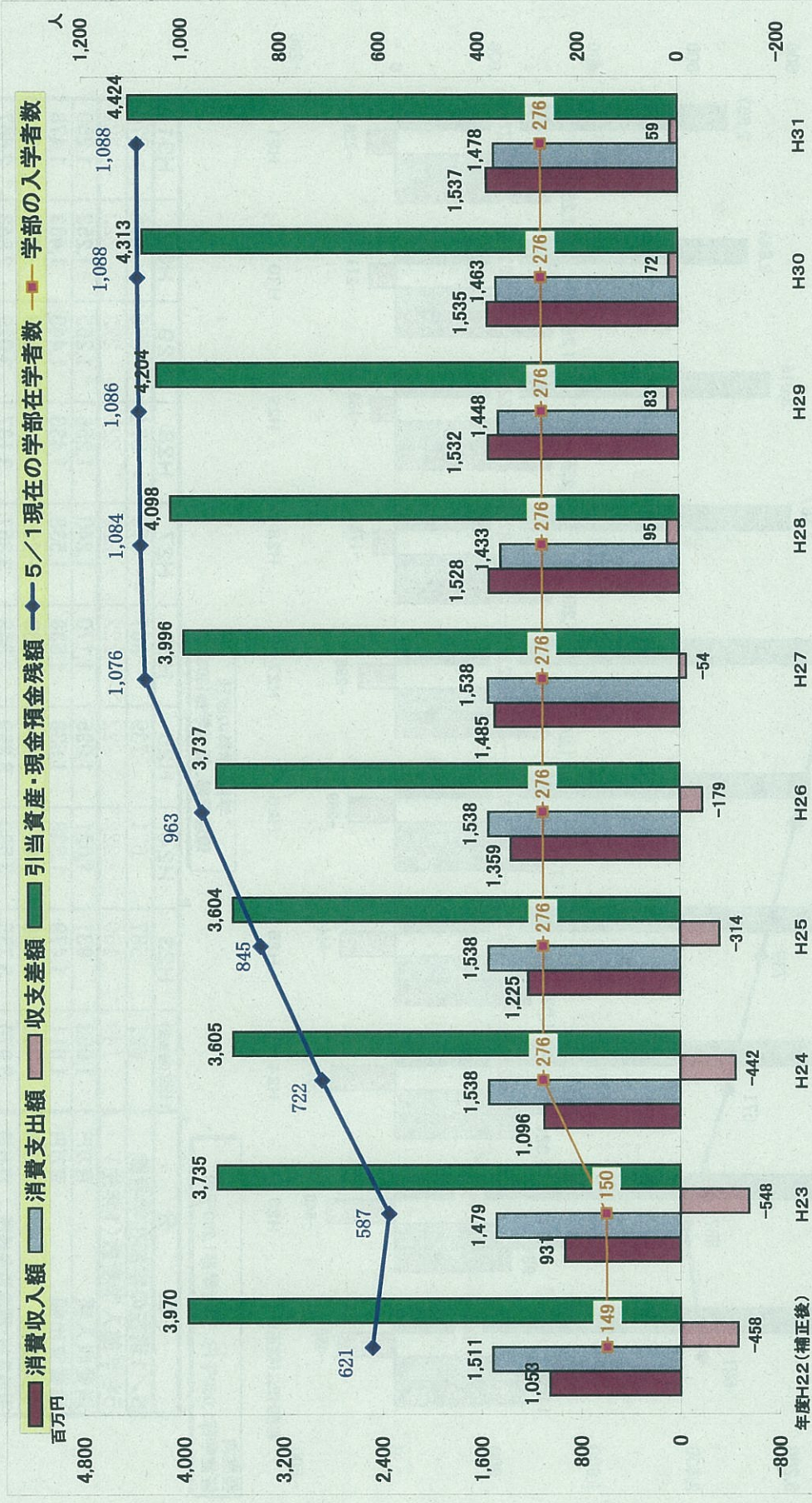
授業料 535.8千円
 入学金(県内 141千円 : 県外 282千円)

H24年4月 学部・学科の改編: 環境学部、経営学部の設置
 公立大学化

区分	H22(補正後)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
5/1現在の学部在学者数	621	587	725	845	963	1,076	1,084	1,086	1,088	1,088
うち学部在学者数(1年生)	149	150	276	276	276	276	276	276	276	276
消費収入額 百万円	1,053	931	530	596	657	714	744	751	749	746
消費支出額 百万円	1,511	1,479	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238
収支差額 百万円	-458	-548	-708	-641	-581	-523	-494	-486	-488	-491
引当資産・現金預金残額 百万円	3,970	3,735	3,735	3,735	3,735	3,735	3,535	3,335	3,135	2,935
運営交付金必要額	0	0	708	641	581	523	494	486	488	491
交付税措置額	0	0	686	758	815	866	867	869	870	870

※引当資産等はH28年から期間15年の設備更新期にあたり、以降10年間に毎年200百万円の設備投資を計画

推計2 学部学生数と収支の推計(H22年度6月補正予算後～H31年度 私立大学として継続運営した場合 入学者100%)



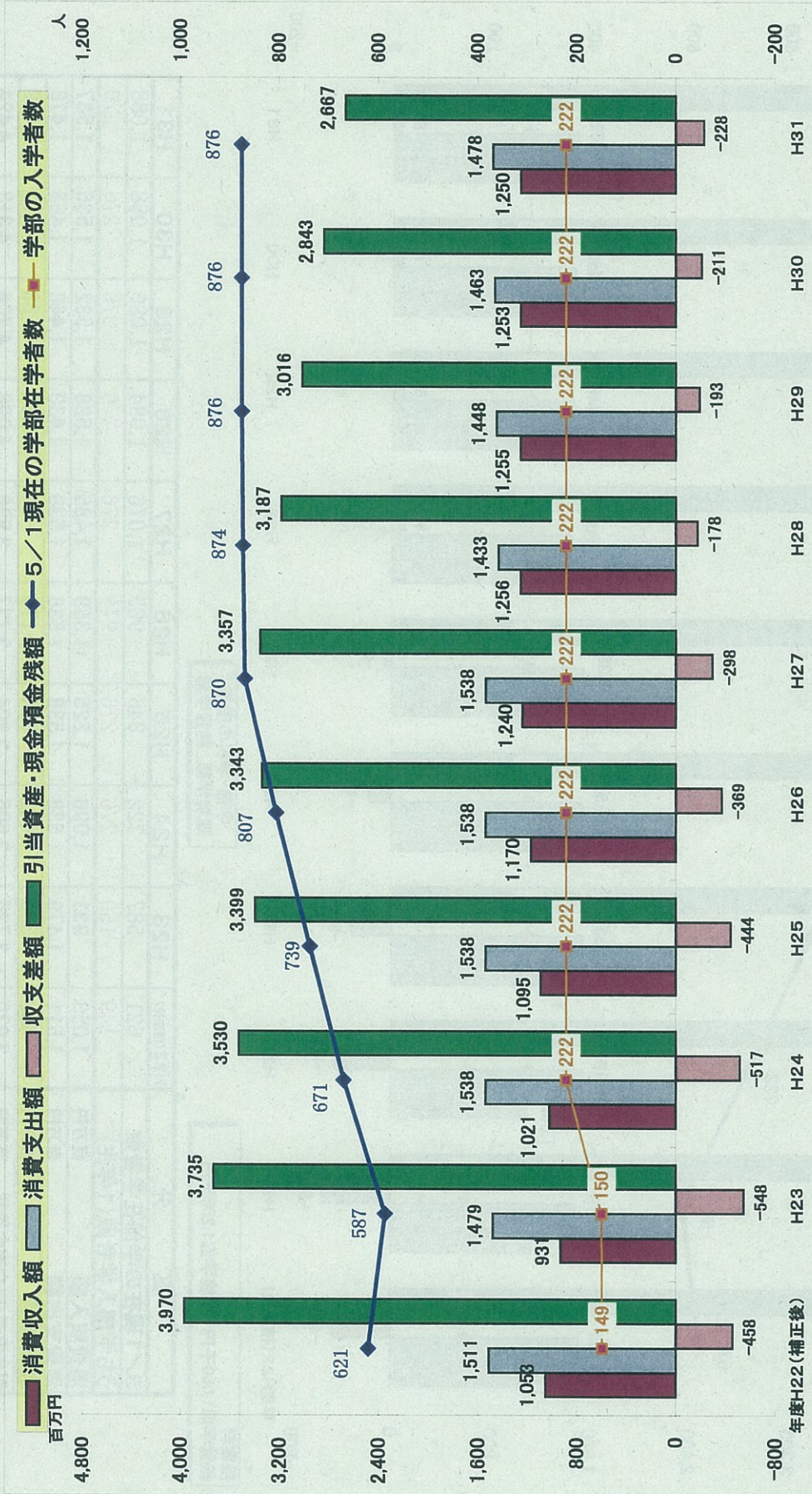
授業料
経営学部1,000千円 環境学部1,200千円

学部・学科の改編
環境学部、経営学部

区分	H22(補正後)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
5/1現在の学部在学者数	621	587	722	845	963	1,076	1,084	1,086	1,088	1,088
うち学部入学学生数(1年生)	149	150	276	276	276	276	276	276	276	276
消費収入額 百万円	1,053	931	1,096	1,225	1,359	1,485	1,528	1,532	1,535	1,537
消費支出額 百万円	1,511	1,479	1,538	1,538	1,538	1,433	1,448	1,463	1,478	1,478
収支差額 百万円	-458	-548	-442	-314	-179	-54	83	72	59	59
引当資産・現金預金残額 百万円	3,970	3,735	3,605	3,604	3,737	4,098	4,204	4,313	4,424	4,424

※引当資産等は収支の改善によりH26年から増加に転じる。H28年以降10年間にわたり引当資産等から毎年200百万円の設備投資を計画

推計3 学部学生数と収支の推計(H22年度6月補正予算後～H31年度 私立大学として継続運営した場合 入学者80%)



授業料 経営学部1,000千円 環境学部1,200千円

学部・学科の改編 環境学部、経営学部(80%)

区分	H22(補正後)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
5/1現在の学部在学者数	621	587	671	739	807	870	874	876	876	876
うち学部在学者数(1年生)	149	150	222	222	222	222	222	222	222	222
消費収入額 百万円	1,053	931	1,021	1,095	1,170	1,240	1,256	1,255	1,253	1,250
消費支出額 百万円	1,511	1,479	1,538	1,538	1,538	1,538	1,433	1,448	1,463	1,478
収支差額 百万円	-458	-548	-517	-444	-369	-298	-178	-193	-211	-228
引当資産・現金預金残額 百万円	3,970	3,735	3,530	3,399	3,343	3,357	3,187	3,016	2,843	2,667

※引当資産等はH28年から期間15年の設備更新期に当たり、以降10年間に毎年200百万円の設備投資を計画